

「昔はなんとかかなった」の終焉
日本はいかにして不法滞在を封じたか

完全終了

不法滞在ゼロ

2025年「不法滞在者ゼロプラン」がもたらした
入管行政の歴史的転換と、2026年の新常識



曖昧な「グレーゾーン」から厳格な「レッドライン」へのパラダイムシフト



～2024年（過去の認識）

- 偽造パスポートでも、長く住めば在留できるかも
- 難民申請を繰り返せば、実質的に滞在を延長できる
- 子どもがいれば人道的配慮が勝つ

👉 かつて存在した「希望の光」と抜け道



2026年現在（新しい現実）

すべて、事実上不可能に。

👉 「ルール遵守」が最優先される絶対的基準へ

入国手段の悪質性が極めて重く評価される新体系へ。感情論や長年の滞在実績よりも、「法的手続きの遵守」を絶対視する時代が到来した。

入管行政を根底から覆した「不法滞在者ゼロプラン」の全貌

出入国在留管理庁が公表した「全部変えます宣言」。ルールを守らない外国人を速やかに退去させるための強硬かつ具体的な新方針。

不法滞在者ゼロプラン



1. 護送官付き国費送還の強化

予算と人員を大量投入し、送還忌避者に対し物理的・強制的に送還を実行する。



2. 難民申請の迅速審査

「B案件（明らかに難民非該当）」を即座に振り分け、制度の悪用による時間稼ぎを無効化。



3. 送還忌避者の半減目標

長期滞在を目的とした不法残留者を根本から減らす明確な数値目標の設定。

2025年5月23日 施行

成果指標：2025年末時点の不法残留者は約6万8千人（前年比約8.5%減、2年連続の減少を記録）。

かつての「抜け道」は2026年現在、完全に塞がれた

評価軸	～2024年頃	2026年現在
偽造パスポート入国	人道的配慮で長期仮放免が可能なケースも	明確なマイナス評価（看過しがたい消事情）。送還を優先
子どもを理由にした特例	日本生まれの子供がいれば希望が見えるケースあり	親の違反歴で対象外へ。家族分断の事例も増加
難民申請の繰り返し	申請中は送還ストップ。滞在延長の常套手段	3回目以降は送還可能。B案件として迅速処理
強制送還の実行力	忌避しやすく、長期化するケースも多かった	護送官付き送還が急増。予算・人員を強化し例外なく実行
超長期滞在の結末	20年滞在すれば事実上定住可能と思われていた	20年滞在でも送還実行。長期化は免罪符にならない

「申請の反復による滞在延長」を物理的に無効化する3ストライクルール

以前の常識：難民申請中は「絶対に送還されない」

現在の現実：3回目以降の申請者は、審査中であっても本国への強制送還が可能に。



B案件（難民非該当）の迅速処理件数
制度悪用を即座に弾く「高速振り分け」が稼働。

1,615件（約20倍の急増）



難民申請制度を利用した「実質的な滞在延長ハック」は、システムの根幹から機能不全に追い込まれた。

予算と人員をフル活用した「物理的排除」の急増と現実

318人



護送官付き国費送還数（2025年）

前年比約1.3倍（過去最多）

- 退去強制令書による送還総数：7,563人
- 難民申請中の送還：59人（前年19人から約3倍増）

📋 象徴的ケース：2025年7月 成田空港

対象者	クルド人男性（34歳・トルコ国籍）
滞在歴	20年以上（不法滞在）
難民申請	計6回繰り返し
結末	ゼロプラン下において、例外なく強制送還を実行。

「そこまで長く日本にいれば定住できる」という過去の共通認識は**完全に崩壊**した。

「入国手段の悪質性」がもたらす致命的な結果



「仕方なく偽造パスポートで入国した。せっかく日本で暮らし続ける希望が見えたのに。子どものことも考えて在留資格をくれ」

2024年 東京新聞の報道（ハサン氏のケース）

- ➡ 当時は「人道的配慮で在留できるのでは？」という声が一定数存在し、犯罪であっても取り締まられない象徴的ケースとされた。



偽造パスポート＝看過しがたい消極事情

現在、親の偽造パスポート入国歴は、在留特別許可の審査において**明確なマイナス評価**となる。

「子どもが日本生まれ」「長年日本で暮らした」という人道的な事情があったとしても、法的手続きを無視した事実は極めて重く処罰される。

11,298人の巨大な入り口と、**1.7%**という極端に狭い出口

▼ 2025年 難民申請者数：**11,298人**

(厳格な審査の壁)

▼ 難民認定者：**187人** (認定率 約**1.7%**)
世界的に見ても極めて低い水準。厳格な振り分けの結果。

その他の救済措置 (在留許可)

難民には該当しないが、**日本での滞在が許された層**：
・ 補完的保護対象者 (紛争地出身等)：**474人**
・ 人道配慮：**525人**
👉 合計 **1,186人**が何らかの形で在留許可を獲得。

不法滞在の入り口は塞ぐが、真に保護が必要な層へは別枠の救済措置が機能している。

政策を動かした「国民の怒り」と、相反する「犯罪統計」のジレンマ



国民感情と
SNSの力



トラブル報道と治安への不安

川口市などでの特定コミュニティに関するトラブルがSNSで拡散。

「不法移民が安全・安心を脅かしている」という強い世論が形成され、政府がゼロプランを打ち出す決定的な原動力となった。

統計データの現実 (関東弁護士会連合会)
「外国人増＝犯罪増」は事実か？

過去20年間 (2004～2023年) の推移：

- ・在留外国人数：約1.7倍に増加
- ・外国人による刑法犯検挙数：約3分の2に減少

「外国人の増加が治安悪化を招く」という感情的な図式は統計と乖離している。しかし、「ルールの枠外にいる不法滞在者」に対する国民の明確な拒否感が、国の政策を根本から変えた事実は疑いようがない。

厳格化の代償として浮上する「ノン・ルフールマン原則」違反のリスク



「難民を排除するおそれがある。迫害される国へ送還してはならないという国際的な『ノン・ルフールマン原則』に違反しかねない。」

— 日本弁護士連合会・東京弁護士会などによる「ゼロプラン撤回要求声明」



申請中の送還リスク

2025年、難民申請中に送還された外国人は59人。支援協会は、審査終了前の送還に対し強い懸念を表明。

こぼれ落ちる保護対象者（司法判断とのズレ）

2024年には、入管庁が3回以上不認定とした人物が、のちに「裁判で難民と認められた」ケースが2件存在（名古屋高裁・東京地裁など）。

ヒューマンエラー（誤った不認定）が即座に命の危険に直結する。
厳格化は常にこのリスクと隣り合わせである。

結論：「ルール遵守」がすべてに優先する時代の不可逆的な現実

1. 「不法移民というハック」の完全封鎖

偽造パスポートの利用や、難民申請の反復による時間稼ぎルートは、2026年現在、完全に無効化された。

2. 感情論から「手段の適法性」へのシフト

「子どもがいる」「長く住んだ」という人道的配慮よりも、入国・滞在手段の悪質性（ルール違反）が最も重く処罰されるシステムへと移行した。

3. 過渡期における永遠の問い

不法滞在者ゼロプランは「治安への安心感」をもたらす一方で、「本当に保護されるべき人の排除リスク」を生む。どこに重きを置くかという価値判断の摩擦は、今後も続く。

入管行政は日々変化している。最新の運用基準や判断については、出入国在留管理庁の公式発表、および専門家（弁護士・行政書士）の一次情報を参照されたい。